

学術コンサルティング制度のご紹介

学術コンサルティング制度とは？

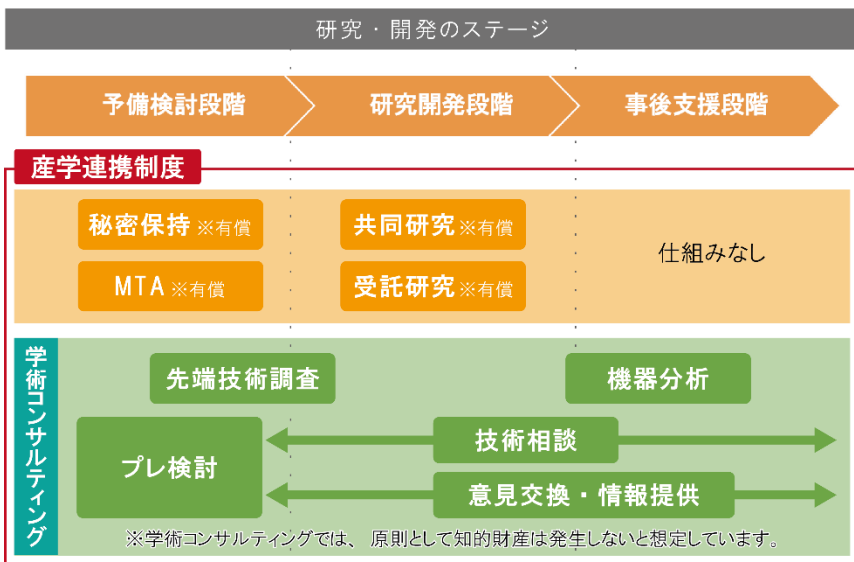
「学術コンサルティング」は、企業等の幅広い課題・要望に対し、熊本大学の教職員が助言や指導、新事業の創出支援、技術調査、課題解決を行う新たな産学連携制度です。企業等の事業化や産学連携の検討における様々なステージで生じる課題に対応できるよう、多彩なメニューを準備しました。



従来制度との比較

これまで、大学と企業との連携は大学の技術シーズ提供による共同研究・受託研究が主でした。

しかし、企業からは、研究開発や特許実施許諾等の技術シーズ提供だけでなく、幅広い課題の解決に向けた指導助言や支援が求められており、この度、学術コンサルティングを新設しました。



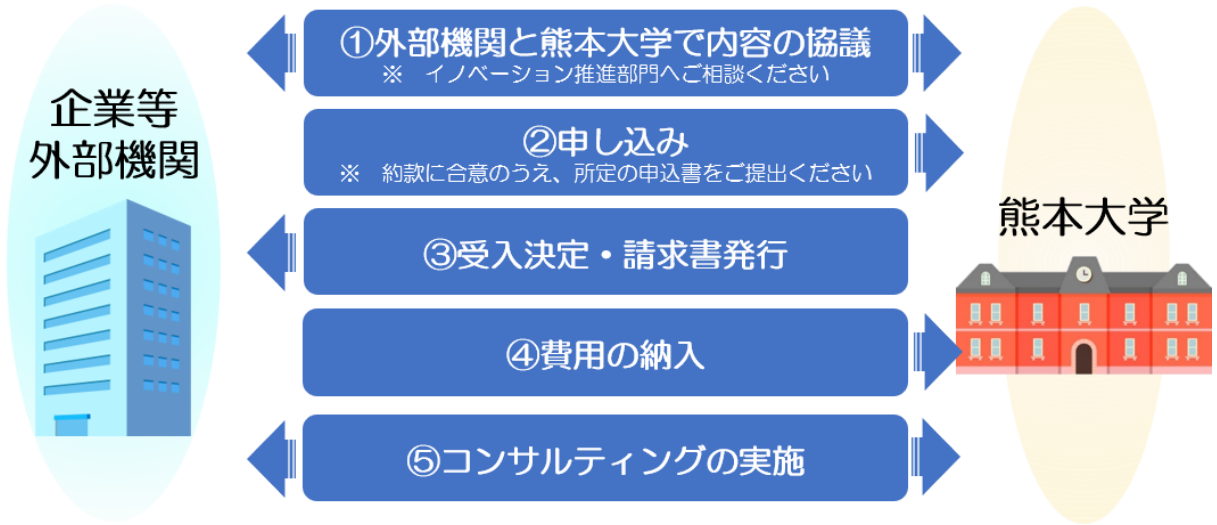
学術コンサルティングのメニュー

メニュー	内容
技術相談	技術課題・経営課題に対し解決策等をアドバイスします。
企画支援	企業の新規事業の企画や実現に向けた計画立案を支援します。
先端技術調査	先端研究の調査や技術トレンドを国内外で調査し、事業計画や開発に有益な情報を提供します。
プレ検討	共同研究実施前に技術的可能性を検証します。
分析・評価	機器測定を行い、専門的な見地から測定結果の解析を行います。

* 熊本県内の自治体及び中小企業は別途相談に応じます。

学術コンサルティングの手続きの流れ

学術コンサルティングはイノベーション推進部門が受け入れ窓口となり、依頼内容等のご相談に乗ります。
必要な手続きの流れは以下のとおりです。



学術コンサルティングにかかる経費の算定

学術コンサルティングにかかる経費は、①コンサルティング費（指導料）、②必要経費、③間接経費（①と②の合算の30%）の合計の金額になります。

直接 経費	①コンサルティング費	職級と受託内容により決定する時間単価と要する時間から算定 ※ 時間単価：2万～5万円／時間 担当者及び内容により調整
	②必要経費	人件費、旅費、消耗品代、機器・設備使用料 など
間接 経費	③直接経費の30%(※)	

※間接経費が3万円に満たない場合、一律3万円となります。

学術コンサルティング制度と共同研究・受託研究・兼業の違い

	学術 コンサルティング	共同研究	受託研究	兼業
実施形態	本務	本務	本務	本務外
実施場所	原則学内	学内	学内	学外
大学施設 設備利用	可	可	可	不可
受入主体	本学	本学	本学	個人
受入経費	研究費	研究費	研究費	個人収入
契約	学術コンサル約款	共同研究契約	受託研究契約	個人 あるいは 無し
技術開発	伴わない	伴う	伴う	学内では不可
知財の帰属	知財が発生しない	共同 あるいは 本学単独	本学単独	個人